

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	60,920	69,814	130,717
経常利益(百万円)	3,726	7,216	11,264
四半期(当期)純利益(百万円)	1,831	3,816	6,111
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	798	1,238	6,600
純資産額(百万円)	120,889	126,894	126,581
総資産額(百万円)	180,218	178,638	187,137
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.30	54.80	87.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.29	54.72	87.68
自己資本比率(%)	66.4	70.9	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,467	5,726	11,642
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,266	3,152	1,771
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,661	6,994	8,438
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	11,749	19,078	17,289

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.53	28.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、その回復は鈍化傾向にあり、欧州債務危機に伴う世界経済の減速、円高の長期化、電気料金の値上げ、外交問題などにより先行きの不透明感が強まっております。

当物流業界におきましても、震災からの復旧により貨物取扱量は回復しているものの、生産活動の弱まりや燃料価格の高騰が懸念され、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましても主要顧客である自動車業界の生産・販売が回復したことに加え、エコカー補助金等の政策効果や復興需要もあり、売上高は前年同期に比べ88億93百万円増の698億14百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加や業務の効率化を推進した結果、前年同期に比べ31億89百万円増の67億16百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期に比べ34億89百万円増の72億16百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が持分法による投資利益の増加や営業所設備移設や福島原発事故による補償金などにより、前年同期に比べ2億22百万円増の9億78百万円となり、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期に比べ77百万円減の4億78百万円となったことによるものであります。

この結果、四半期純利益につきましては、前年同期に比べ19億84百万円増の38億16百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

エコカー補助金の効果などにより、当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことや、中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)の2社が今年から決算期を12月から3月に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において9か月分の財務諸表を連結したことなどにより、売上高は前年同期に比べ51億13百万円増の354億70百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期に比べ8億91百万円増の18億66百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の回復や新規業務の獲得などにより、売上高は前年同期に比べ11億27百万円増の99億53百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や固定費の削減などにより、前年同期に比べ4億48百万円増の25億44百万円となりました。

梱包事業

当社グループの主要顧客である自動車業界の貨物取扱量が回復したことなどにより、売上高は前年同期に比べ18億3百万円増の167億67百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や業務の効率化などにより前年同期に比べ9億76百万円増の14億38百万円となりました。

テスト事業

業務量の回復や新規業務の獲得により、売上高は前年同期に比べ11億26百万円増の51億39百万円となりました。営業利益は、従業員の増員に伴う人件費の増加等がありましたが、増収効果により前年同期に比べ4億19百万円増の3億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は190億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億89百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は57億26百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ22億58百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が34億36百万円増加し、売上債権の増減額が30億90百万円減少した一方、減少要因として法人税等の支払額が19億49百万円増加し、その他の負債の増減額が19億70百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は31億52百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ54億19百万円増加いたしました。これは主に定期預金の預入による支出が55億60百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は69億94百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ53億33百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の返済による支出が51億52百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月13日
新株予約権の数(個)	686
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1
新株予約権の行使期間	自平成24年7月31日 至平成59年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 828 資本組入額 414
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役及び執行役員 のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内 (10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新 株予約権を行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間 で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによ る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう、以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会

社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額に準じて決定する。譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーサブアカウントアメリカ ンクライアント	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	10,598	14.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,690	9.01
ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーリユーエスタックスエグ ゼンブテドペンションファンズ	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	3,586	4.83
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	2,449	3.29
黒岩恒雄	茨城県古河市	2,224	2.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,006	2.70
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区南浜松町二丁目11番3号	1,728	2.32
日本生命保険相互株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,592	2.14
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目1番地1番	1,494	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,198	1.61
計	-	33,568	45.21

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式4,600千株(6.19%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,690千株

日本スタートラスト信託銀行株式会社 1,728千株

3. 次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー

住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6ティーエル、ブルトンストリート1、
タイムアンドライフビル5階

保有株式等の数 13,778,000株

株券等保有割合 18.56%

提出日 平成23年5月9日

報告義務発生日 平成23年5月2日

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,585,100	695,851	-
単元未満株式	普通株式 53,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,851	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	4,600,900	-	4,600,900	6.19
計	-	4,600,900	-	4,600,900	6.19

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員		取締役 常務執行役員		長岡 敏巳	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	法務部長 兼 AEO管理室長	取締役 執行役員	法務部長 兼 AEO管理室長	栗栖 隆	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長	取締役 執行役員		佐野 恭行	平成24年7月1日
取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長 兼 品質安全管理部長 兼 安全運転研修センター長	取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長	佐野 恭行	平成24年9月1日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員		常務執行役員	輸送安全管理室長	藤崎 繁実	平成24年7月1日
執行役員	埼玉事業部長 兼 物流企画室長	執行役員	埼玉事業部長	江原 勝雅	平成24年9月1日
執行役員	関東事業部長	執行役員	関東事業部長 兼 第一営業部長	杉本 直彦	平成24年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,666	10,465
受取手形及び売掛金	27,089	25,317
有価証券	9,819	10,155
商品及び製品	10	6
原材料及び貯蔵品	475	385
繰延税金資産	1,469	1,182
その他	1,602	1,557
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	54,119	49,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,240	38,476
機械装置及び運搬具(純額)	1,967	1,987
工具、器具及び備品(純額)	704	784
土地	61,943	62,495
リース資産(純額)	127	174
建設仮勘定	676	1,198
有形固定資産合計	104,659	105,117
無形固定資産	1,435	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	23,500	19,462
長期貸付金	128	115
繰延税金資産	1,650	1,686
その他	1,760	1,755
貸倒引当金	115	129
投資その他の資産合計	26,924	22,890
固定資産合計	133,018	129,582
資産合計	187,137	178,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,393	7,570
電子記録債務	-	4,072
短期借入金	7,180	2,102
1年内償還予定の社債	10,400	10,400
リース債務	59	69
未払法人税等	3,244	2,496
賞与引当金	2,485	2,605
役員賞与引当金	150	71
設備関係支払手形	627	1,110
その他	8,231	7,628
流動負債合計	44,773	38,128
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	4,688	3,916
リース債務	70	112
繰延税金負債	4,124	2,874
退職給付引当金	5,289	5,400
役員退職慰労引当金	227	167
その他	980	945
固定負債合計	15,782	13,616
負債合計	60,555	51,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	103,773	106,615
自己株式	6,136	6,137
株主資本合計	121,285	124,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,134	4,829
為替換算調整勘定	1,960	2,231
その他の包括利益累計額合計	5,173	2,598
新株予約権	63	120
少数株主持分	58	48
純資産合計	126,581	126,894
負債純資産合計	187,137	178,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	60,920	69,814
売上原価	53,948	59,753
売上総利益	6,971	10,060
販売費及び一般管理費	3,444	3,344
営業利益	3,526	6,716
営業外収益		
受取利息	115	83
受取配当金	163	192
受取賃貸料	35	36
持分法による投資利益	104	164
受取補償金	-	155
雑収入	337	347
営業外収益合計	755	978
営業外費用		
支払利息	179	112
為替差損	137	98
投資有価証券評価損	203	222
雑支出	35	45
営業外費用合計	555	478
経常利益	3,726	7,216
特別利益		
固定資産売却益	53	72
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	53	75
特別損失		
固定資産売却損	5	3
固定資産除却損	16	48
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	116	1
持分変動損失	7	-
災害による損失	87	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	250
特別損失合計	231	307
税金等調整前四半期純利益	3,547	6,984
法人税等	1,781	3,170
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	3,813
少数株主損失()	65	2
四半期純利益	1,831	3,816

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,765	3,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	2,304
為替換算調整勘定	637	278
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	2,564	2,575
四半期包括利益	798	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	1,240
少数株主に係る四半期包括利益	61	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,547	6,984
減価償却費	2,476	2,296
のれん償却額	27	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20	119
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	644	60
受取利息及び受取配当金	278	276
支払利息	179	112
持分法による投資損益(は益)	104	164
負ののれん発生益	-	2
固定資産売却損益(は益)	47	69
災害による損失	87	-
厚生年金基金脱退拠出金	-	250
売上債権の増減額(は増加)	1,381	1,709
その他の資産の増減額(は増加)	169	145
仕入債務の増減額(は減少)	384	681
その他の負債の増減額(は減少)	385	1,585
その他	422	302
小計	5,185	9,125
利息及び配当金の受取額	417	451
利息の支払額	178	106
災害損失の支払額	329	-
法人税等の支払額	1,627	3,577
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,109	549
定期預金の払戻による収入	3,105	2,137
有価証券の取得による支出	6,010	201
有価証券の売却による収入	9,327	3,503
有形固定資産の取得による支出	1,490	1,574
有形固定資産の売却による収入	264	182
無形固定資産の取得による支出	0	26
投資有価証券の取得による支出	1,788	342
投資有価証券の売却による収入	221	4
貸付けによる支出	22	20
貸付金の回収による収入	234	41
子会社の自己株式の取得による支出	-	3
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,266	3,152

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,306	3,060
短期借入金の返済による支出	1,276	3,000
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	756	5,909
社債の償還による支出	200	200
自己株式の取得・売却による収支	1	0
配当金の支払額	766	974
少数株主への配当金の支払額	8	1
その他	17	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	6,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582	1,775
現金及び現金同等物の期首残高	12,332	17,289
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,749	19,078

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であった中越興業(株)は連結子会社である中越テック(株)により吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用非連結子会社であった三松運送(株)は連結子会社である中越テック(株)により吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、中越テック(株)、札幌新聞輸送(株)、日梱物流(中国)有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及びNKP MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日とし、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりました。この度、より実態に即した経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、決算日変更の対応が可能となった中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)について、決算日を3月31日に変更しております。これにより、中越テック(株)及び札幌新聞輸送(株)については、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの財務諸表を連結しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が15億16百万円、営業利益が1億21百万円、経常利益が1億50百万円、税金等調整前四半期純利益が1億63百万円それぞれ増加しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	211百万円	273百万円
役員賞与引当金繰入額	72	71
退職給付費用	57	64
役員退職慰労引当金繰入額	66	6
その他人件費	1,907	1,915
減価償却費	240	165

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	14,198百万円	10,465百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,346	684
有価証券勘定のうち取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	3,898	9,297
現金及び現金同等物	11,749	19,078

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	557	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	835	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,357	8,825	14,964	4,013	58,159	2,760	60,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	156	237	2	467	554	1,021
計	30,428	8,982	15,201	4,015	58,627	3,314	61,942
セグメント利益又は セグメント損失()	974	2,095	462	57	3,475	85	3,389

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,475
「その他」の区分の損失	85
その他の調整額(注)	136
四半期連結損益計算書の営業利益	3,526

(注)その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,470	9,953	16,767	5,139	67,330	2,483	69,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	101	196	-	351	500	852
計	35,524	10,054	16,963	5,139	67,682	2,984	70,666
セグメント利益	1,866	2,544	1,438	362	6,211	359	6,570

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,211
「その他」の区分の利益	359
その他の調整額(注)	145
四半期連結損益計算書の営業利益	6,716

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円30銭	54円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,831	3,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,831	3,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,647	69,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	26円29銭	54円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	105
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....835百万円

(2) 1株当たりの金額.....12円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
なお、四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。